

IV HICARE25周年によせて

1. 歴代会長



放射線被曝者医療国際協力推進協議会
第2代会長

鎌田 七男

「被曝者医療の国際協力 25年の軌跡」発刊に思う

平成2年6月の広島県議会において、当時の竹下虎之助知事が「世界の被ばく者への放射線知識と技術の発信基地」構想を打ち上げたのを機に、HICAREが発足し、その後の25年間、その目的を立派に達してきている。

この間、私はHICAREの幹事、代表幹事、理事、会長、そして、参与としてHICAREを育て、活動し、受け入れ機関として携わってきた。

記憶に残る事柄は次から次へと頭をよぎる。初期には前例のない事業をどう立ち上げるか、事業骨格、研修コースの設定などなどで、事務局や幹事と夜中まで議論したのを思い出す。定着した受入研修・派遣事業のほか、時機を得たイベント、例えば、被曝50周年に因んで「被曝50周年記念国際シンポジウム」(1995年)、最も権威ある「保健文化賞」の副賞500万円で放射線測定器を購入した際の「生物学的放射線被曝線量評価に関する研修会」(IAEAとの共催)(1997年)などを企画、実施したことなどである。その後、この測定器が東海村JCO事故(1999年)や福島原発事故時(2011年)に役立つであろうことは想像だにしていなかった。また、HICAREが作成した「原爆放射線の人体影響1992」が「英語版」と「ロシア語版」に翻訳されたが、「幻のドイツ語版」なる事件もあり、数回にわたる怪文書が出廻ったこともあった。

HICAREは毎年、毎年が新たな事業の創造であり、日々発展する科学の進歩や国際社会からの要望に応じて行く努力が求められている。「広島だからできること」、「広島だからしなければならないこと」を熟慮し、邁進してゆくことを期待している。



放射線被曝者医療国際協力推進協議会
第4代会長

土肥 博雄

HICAREと私

平成2年年末HICAREと言う組織が設立される、と言う話をテレビで知りました。当時私が所属していた広島赤十字病院からは大田信弘原爆第一内科部長が、広島県医師会からは平田克己(当時広島赤十字病院第三内科部長)が幹事として参加していました。

この平成2年と言う年は私にとって多忙な年でした。同年骨髓バンク、正式名は骨髓移植推進協議会が発足したので。私は中四国代表の中央調整委員として骨髓移植の患者サイドのマニュアル作りに参画しました。毎月東大の医科学研究所の一室に全国から数名が集まり作業と検討会を重ねたのです。マニュアルが完成すると同時に言うてもいい時期の翌平成3年1月にバンクによる第一例の骨髓移植がなされました。

しかしほっとする間もなく平成4年3月15日に、広島県医師会常任理事に選出されたのです。同時に平田克己先生の後任としてHICARE幹事となりました。これからHICAREとの長いお付き合いが始まりました。平成9年には医師会の役員を辞しましたが、11年には広島赤十字・原爆病院の副院長に就任し再びHICAREの幹事を仰せつかることになりました。平成16年からは院長として理事に就任し同時に会長となり平成24年春まで勤めました。平成24年からは中四国ブロック血液センターの所長に就任したため会長職を降り、特命理事となり今日に至っています。実に23年間もHICAREの役員を務めることになりました。

HICAREは1986年のチェルノブイリ原発事故、1987年のブラジル、ゴイアニアに於けるセシウム137事故が相次ぎ被曝者のフォローアップのノウハウを習得するためロシア、ウクライナ、白ロシアそしてブラジルから医師等が広島を相次いで訪れました。現に1987年位はロシアからボロゾフ教授、ラムザーエフ教授が広島赤十字病院を訪ね意見交換しました。当時の弘中哲也院長、藏本 潔副院長と私で対応したのを憶えています。1990年には広島赤十字病院にブラジルからシルバ医師が来ました。

ところが放射線影響研究所(放影研)にはこれどころではない多くの研究者が殺到したのです。当時広島県の県知事であった竹下虎之助さんは放影研にあまりにも多くの負担が掛かりすぎているとして、県が出るべきと考えて県議会に諮

りました。当時広島市長であった平岡 敬さんは二つ返事で同意しHICAREの設立になったと聞いています。

しかし何と言っても大きな転換は現知事の湯崎英彦さんと当時の健康福祉局長であった迫井正深さんだったと思います。二人とも国際と言うキーワードでは同じであり、広島出身の元国連大使である大島賢三氏に理事を要請しました。大島氏は直ちに受諾され、国際協力ならIAEAとの協力関係が重要と指摘され、IAEAとの折衝が始まりました。

平成22年にはIAEAの天野之弥事務局長が8月6日に広島での式典に参加されるのに合わせてIAEAとHICAREと医療的分野の協働に関する覚書を私と天野事務局長の間で交わしたのです。

これは4年を経て平成26年5月26日IAEAのヒューマンヘルス部長のチェム部長と当時のHICARE会長であった大久保利晃先生との間で正式に協働センター指定の協定がなされるに至りました。このプロジェクトは現在でもさらに飛躍的に進展し、放射線影響研究所の児玉主席研究員や広島大学放射線医科学研究所の田代教授を中心に活発に活動しています。誠にご同慶の至りです。一方広島大学ではフェニックス・リーダーシップ・プログラムが大学院の過程として進められており、IAEAに留学するなど特異なカリキュラムが進んでいます。HICAREはこれらと上手く同調して更に発展しようとしています。新しい未来に輝かしい光を感じている次第です。



放射線被曝者医療国際協力推進協議会
第6代会長

大久保 利晃

私は2006年に放射線影響研究所(放影研)理事長に就任して以来、理事としてHICAREの運営に参加してきたが、2012年6月に、当時の会長であった碓井県医師会長の急逝を受けて、後任の会長に就任することとなった。それ以降、私が2015年6月30日に放影研理事長を退任するまでの約3年間、HICARE会長職を務めさせていただいた。

着任して早々、私は2010年に国際原子力機関(IAEA)の天野事務局長の広島来訪を機に交わされた覚書を具現化するという課題に直面した。HICARE事業の柱である研修生受け入れ事業や派遣事業の対象国が、韓国、北米、南米に偏在しており、HICAREの設立理念である国際都市広島の名にふさわしいグローバルな医療貢献のために、HICAREの方向性をもう一度見直すという課題であった。

幹事会を中心とした協議の結果、被ばく医療に十分な経験を持ち、膨大な関連データを持つHICAREとIAEAが協働することによって、上記の課題が解決できること、そのためには新しい組織が必要だとの結論に達した。そして、同年10月に広島県知事に対して、放射線の健康影響に関する国際的な研究・研修センターを設立する提案文書を提出した。その趣旨は、IAEAとの覚書締結を機に、新しくセンターを設立し、現在数機関に分散している資料や経験を集約して、より効果的な活動を展開したいというものである。

その後、放影研の児玉和紀主席研究員を始めとするHICARE幹事諸氏とHICARE事務局の並々ならぬご尽力により、HICAREがIAEAの協働センター(CC)となる協議が合意に達し、2014年5月26日にIAEAのレティ・チュム部長を広島に迎えて、CC指定の認証プレート授与式が挙行された。IAEAとしては、世界で22機関目のCC、国内では2番目のCCであった。

この様な経緯を回想してみると、折角途中まで進んだ国際的な研究・研修センター設立構想なので、後継責任者の方々の手で、是非実現させていただきたいものだという思いを強くした次第である。

会長就任時は、私の被ばく医療における知識・経験はごく僅かであったが、会員機関の多数の専門家のご支援の下、たいへん有意義な3年間を過ごさせていただいたことに改めて感謝申し上げたい。

2. 各構成機関



一般社団法人 広島県医師会
会長

平松 恵一

放射線被曝者医療国際協力推進協議会(HICARE)設立25周年、誠におめでとうございます。広島県医師会を代表し、心よりお祝いを申し上げます。

皆さま方には、日ごろより広島県医師会の諸事業、諸業務にご支援・ご協力を賜っておりますこと、厚くお礼申し上げます。

広島県医師会では1977年より在米被曝者健診の実施と1985年より在南米被曝者健診への協力を隔年で行っております。現地に住む被曝者は原爆被爆の健康影響におびえながら、被ばく医療の専門知識を持った医師との健康相談を隔年とはいえ非常に期待しておられます。毎年でも健康相談を受けることが望ましいのは言うまでもありませんが、それが困難な現状では現地の医師や医療従事者に被ばく医療に精通していただくことが肝要です。

これまで広島県医師会が行ってきた被曝者健診を通じて交流のあった在米の医師等をHICAREの研修生として受け入れていただいております。今後も海外在住の被曝者(被曝者)に寄り添っていきことができる医師を広島の地より送り出すことができるよう広島県医師会としましても大いに協力させていただきます。

また、広島県医師会は1985年ノーベル平和賞を受賞した「核戦争防止国際医師会議(IPPNW)」に参加し、日本のみならず世界中で医学的見地から被爆の実相、放射線の健康影響について発信し、「核兵器のない世界」へ向けての活動を継続しております。昨年度はHICAREとの共催で「第9回IPPNW北アジア地域会議／HICARE被曝70年事業国際シンポジウム」を開催させていただいておりますが、今後も皆さま方のより一層のご理解、ご支援を賜りますよう、なにとぞよろしくお願いいたします。

最後になりますが、放射線被曝者医療国際協力推進協議会(HICARE)が、国際原子力機関(IAEA)と人材育成や共同研究などで協力する覚書を締結するなど、その活動を国際的にも拡充され、世界の被ばく者医療への貢献と国際協力の推進に邁進しておられることに敬意を表し、お祝いのご挨拶とさせていただきます。



一般社団法人 広島市医師会
会長

松村 誠

祝HICARE設立25周年

放射線被曝者医療国際協力推進協議会(HICARE)設立25周年、誠におめでとうございます。心よりお慶び申し上げます。

HICAREは、世界各地で発生している放射線被ばくによる被災者の医療に関して、広島が蓄積している原爆被曝者医療の実績と放射線障害に関する調査研究の成果を、国内外の被ばく者の医療に有効に生かしていくための体制をつくり、広島の世界への貢献と国際協力の推進に資することを目的として平成3年に発足されました。

われわれ広島市医師会も歴代会長・副会長等が理事、幹事として設立当初よりその一員となり、また多くの会員も参加し活動して参りました。原爆被曝後、何とか患者を救おうと放射線の影響や治療を研究しはじめた先輩医師の活動がHICARE設立に結びついています。それからすばらしい事業を推進してこられ、広く国内外の被ばく者医療の支援に繋がっています。研修医師の受入れ、専門医師の派遣、講演会の開催などで放射線被ばく者医療の輪がHICAREを拠点として世界に広がっています。目に見えない放射能の恐怖が福島第一原子力発電所事故で再認識されましたが、その際の専門家の派遣でも大変貢献されました。

原爆被曝者が高齢となり、被曝の実情を語り継ぐことが困難となってきているので、われわれ広島市医師会は被曝2世医師の会を設立し、被曝の実相を伝えていく活動をはじめました。25年もの間、国内外へ被ばく者医療や放射線障害についての研究の成果を伝えてこられた功績はすばらしいと考えます。われわれヒロシマの医師ももっと放射線障害について最新の情報も学んでゆかなければなりません。是非ご教示いただきますようお願いして、お祝いの言葉といたします。



広島大学理事・副学長
広島大学病院長

平川 勝洋

HICARE設立25周年、おめでとうございます。長年の国内外の被ばく者医療支援の御努力に改めて敬意を表します。

広島大学も、医師、看護師をはじめ技術研究関係者や事務職員を含め、広く被ばく医療に関係される方々の研修のお手伝いをしてきました。具体的には全身放射線計測、除染、患者治療の実践等緊急被ばくに関する研修、放射線事故の歴史、わが国の緊急被ばく医療における広島大学の役割、東日本大震災と福島原発事故、福島原発事故で発生した被ばく患者への対応の実際及び広島大学の貢献についての講義等を行ってきました。さらには福島県立医科大学や福島県と連携して、福島県民の健康相談等で医療支援チームとして多くの教職員を派遣してきました。また、大学院には「放射線災害復興を推進するフェニックスリーダー育成プログラム」を立ち上げ、放射線災害に対する専門家の育成にも努めています。

新たな支援活動として、平成28年10月からは避難指示が解除された地域の住民の方々への医療提供体制を整備するために、広島大学から内科（総合診療）医を定期的に派遣しています。今後もHICAREと緊密に連携し、被ばく者医療支援のお手伝いをさせていただきたいと思っております。



広島大学原爆放射線医科学研究所
所長

松浦 伸也

放射線被曝者医療国際協力推進協議会(HICARE)が25周年を迎えられたことを心よりお慶び申し上げます。

HICAREはこれまで、海外から延べ1,300人を越える医師等の研修生を受け入れるとともに、延べ200人を越える専門家を海外に派遣されました。また、被曝者医療解説書の出版や講演会の開催等の啓発活動を通じて、世界の放射線被ばく者医療へ多大な貢献をされております。近年においては、IAEAと共同で、生物学的線量推定コースや緊急被ばく医療研修コースを開催されるなど、新たな国際貢献にもご尽力されています。こうした取り組みは非常に高く評価されており、2006年の外務大臣表彰をはじめ様々な賞を受賞されるとともに、2014年にはIAEAのコラボレーションセンターにも指定されています。

今なお、多くの医療関係者が被ばく医療の修得を求めて広島に來られており、HICAREへの期待は大きいものと考えられます。広島大学原爆放射線医科学研究所は、HICARE発足当初から構成機関の1つとして参加させていただいており、海外からの研修生の受け入れや専門家の海外派遣活動等を通して、研究所の国際化の面で大いに助けていただいています。HICAREの活動がより一層推進されることを祈念しております。



公益財団法人 放射線影響研究所
理事長

丹羽 太貫

HICARE 設立25周年に際して

広島県の肝いりで、放射線被曝者医療国際協力推進協議会が発足し、世界の被ばく者に対する医療と国際協力の推進への取組が開始されてから25年になります。四半世紀にわたるこの地道な取り組みは、ひとえに関係者の皆様のご努力のたまもので、心から敬意を表し、またお祝いを申し上げます。さらに当研究所として、この大切な取り組みに、受け入れ研修や専門家の派遣などの形で協力の機会を与えていただいたことに心から感謝する次第です。

原爆被曝は、それが人々にもたらした健康影響はもちろんですが、多くの人々にとって親しい人を失い、生活の場が破壊され、街そのものも壊滅したことで、生きる上でのあらゆる側面において、強いトラウマとなったことは言をまちません。そのような方々に対して、単に身体的な問題への対応のみならず、心の問題にも寄り添った対応をするのが、医療であります。そしてこのようなトラウマや心の問題は、海外にあって同じ境遇を共有することが困難な生活をしておられる原爆被曝者の方々にとって、とりわけ大きな意味を持っているであろうことは、想像に難くありません。HICAREの取組は、この点においてきわめて大切であると言えます。

実際に2011年に起こった福島事故では、幸い線量は少なかったものの、多くの方々が県外にのがれました。そのなかで、故郷からの分断がことさら大きい遠距離避難の方々は、県内にとどまった方々との共有ができない環境にあり、この問題にどう向き合うかが今の福島の大問題になっています。その意味で、HICAREの過去25年の取組は、海外の被曝者の方々にとって重要であるのみならず、スケールこそ小さいものの原発事故に苦しむ福島からの遠距離避難の方々をどのように援助し得るかを考える上で、きわめて重要な知識を提供するものであると思われまます。

HICARE のますますの発展をお祈りすると同時に、これからも研究所としてこの活動に協力させていただけることをお願いいたしております。



公益財団法人 広島原爆障害対策協議会
健康管理・増進センター
所長

藤原 佐枝子

HICARE25周年によせて

HICARE25周年おめでとうございます。この間に受け入れた医師等の研修生は22の国と地域、523名に及ぶとのことで、その大部分の方に原対協で研修していただき、時には細胞診などの実務的な手法のトレーニングも行ってきました。原対協は、被爆直後から地元の医師たちによって、「被爆者の医療は地元の医師たちの手で」というスローガンのもとに被爆者の医療や救済のために設立され、1957年に原爆医療法が制定されたあとは、被爆者に対する健診、がん検診を行って被爆者の健康管理に携わっており、その歩みや現状を研修生たちに伝えてきました。被爆者の平均年齢が80歳を超えた現在においては、研修生は被爆者の健康問題だけではなく高齢化に伴う身体機能、認知機能や介護などの体制や課題などに興味をもって質問いただき、HICAREの研修の場が研修生とともに我々も被爆者健診のあり方を考える場となっています。長年、HICAREの研修生を受け入れ情報交換することで、受け入れ側も成長していると感じています。

HICARE設立当時は、1986年に起こったチェルノブイリ事故後の周辺地域との交流が大半を占めていましたが、福島原発以降は、緊急被ばく医療に関する国際交流も加わり、時代の要請に応じた国際交流が行われ、HICAREの社会的な役割は益々大きくなっているように思います。今後も、長年培われた広島原爆被爆者の健康管理の知見をHICAREを通じて、国際的に発信していければと思っています。



広島赤十字・原爆病院
院長

古川 善也

HICAREと広島赤十字・原爆病院

昭和20年8月6日広島は一発の爆弾で壊滅しました。広島医療関係者は、後に原爆症と言われる未知の病態と懸命に戦いながら、被災された方々に医療・看護を提供し、徐々にそのノウハウを蓄積しました。このノウハウは後世に残さなければなりませんし、我々広島の医療関係者は世界に発信する義務があります。世界の被ばく者医療への貢献と国際協力の推進に資することを目的に作られたHICAREは、この“広島の義務”を果たす最も重要な組織と考えています。

広島赤十字・原爆病院の前身である広島赤十字病院は、被爆当時から被爆者医療の一角を担っていましたが、昭和31年には世界初の原爆被爆者専門病院である広島原爆病院をその敷地内に設置し、昭和63年にこの二つの病院を統合し現在に至っています。

当院は、HICARE発足時からのメンバーとなっており、HICAREと協力し現在までに410名の医師等の研修受け入れ、25名の医師派遣を行うなど、世界の被ばく者医療に貢献して参りました。また、平成22年8月6日HICAREとIAEA(国際原子力機関)が被ばく者医療の分野において、人材育成、共同研究、啓発活動、情報交換などで協力していく「覚書」を取り交わしましたが、その時の会長が当院の土肥博雄院長(現名誉院長)でしたし、締結式も当院で執り行われるなど、HICAREが目的とする世界への貢献と国際協力の推進に尽力して参りました。

残念ながら、これからも世界から被ばくがなくなることはないと思われまます。我々広島赤十字・原爆病院は今後もHICAREと密接に協力し、放射線被ばく者医療に対する人材育成のための医師受け入れや医師派遣を通じ、世界の被ばく者医療へ貢献し続けたいと思います。

3. 関係機関等



公益財団法人 広島原爆被爆者援護事業団
理事長

鎌田 七男

倉掛のぞみ園は被爆者のみの施設であり、最期の棲家となっている。入園者は原爆被爆の痛ましい経験を共通して持っており、他人(非被爆者)に気兼ねすることなく生活することが出来ている。入園者300人の平均年齢は87.5歳で90歳以上の方が4割を占め、100歳以上の方が10人居られる。

被ばく者の高齢化はどの国からのHICARE研修医にも共通であり、広島原爆被爆者老人ケアを見聞することは広島研修での大きな収穫となる。10年前より受入を実施し、これまでに22ヵ国156人の研修を行った。のぞみ園での研修日程は理事長による1時間の講義、入園者の受診風景見学、施設内見学、入園者との交流、クラブ活動の見学と実習(活花、茶道など)、最後に感想と意見交換30分、そして、研修生・のぞみ園職員の集合写真を撮り、お別れという内容である。

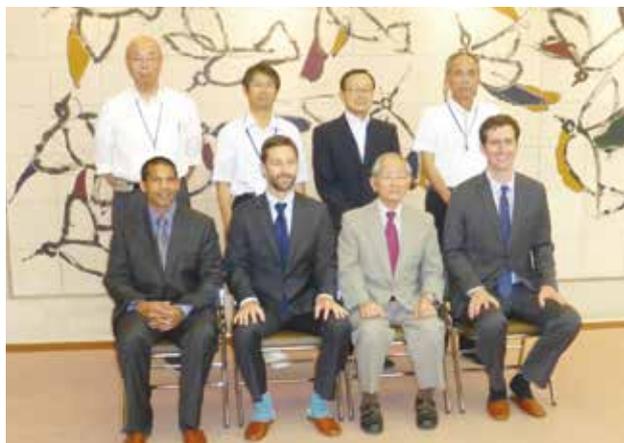
講義のテーマは研修者の専門性(病理、公衆衛生、精神、放射線生物など)が各グループ毎に異なり、また、広島滞在中に習得したい要望内容がそれぞれであるため、これらを把握し、毎回研修生に納得頂ける内容を選んでいる(病理学面、血液学面、放射線生物学面、精神学面など)。

感想の中に、介護の手厚さ、徹底した職員教育などの指摘がある。因みに、介護員の国家資格取得者は91%(84名)(通常施設では約40%)、介護支援専門員資格取得者32.6%(30名)である。通常の施設での介護支援専門員配置が入園者50名に対し1名であるに対して、のぞみ園では約8人に1人の配置となっており、入園者一人ひとりに合わせたケアプランが作成され、詳しい介護がなされている。終の棲家であるが故に看取りの内容も重視しており、園内での看取り率は過去10年間、約70%となっている。

平成23年、IAEAのチェム博士が広島滞在4日間のコメント8行のなかで、その2行を割いて「倉掛のぞみ園では、科学者・研究者に欠如しがちな、いわゆるヒューマンタッチの重要性を再認識させられ、平和記念式典への参列とともに、個人的にも非常に印象深い場面となりました」(HICAREホームページより)と記載されていることは、老いた被爆者を尊敬し、介護させて頂いているという職員らの気持ちに感動されたことの表現と思われる。

HICAREが目的とする「世界の被ばく者医療の発信基地」の一つとして、のぞみ園がその役割を全うすることが

できれば幸いである。



2015年(平成27年)7月
アメリカよりの研修生と一緒に



2010年(平成22年)10月
ラトビアよりの研修生、2人の100歳の方と一緒に



放射線被曝者医療国際協力推進協議会 理事
元国際連合大使

大島 賢三

HICARE25周年を迎えるにあたり、この広島ならではの意義ある事業の推進に関わってこられた関係者各位のご尽力に対し、心からの敬意と感謝を申し上げます。

個人談になりますが、私は幼児期に広島市内で被ばくを経験した者です。幸い今日にいたるまで、放射線障害などに苦しめられることなく生きてくることができました。そういう身ではありますが、放射線被ばくの問題に職務上関わりを持つ経験を得ました。

一つは、今世紀初め、外務省から国連事務局に出向し2年半にわたり事務次長(人道問題担当)を務めましたが、その際、私がヒロシマ出身者であることを考慮したのでしょうか、事務総長より「チェルノブイリ国際支援調整官」という任務も与えられたことです。現地を何回か訪問する中で、チェルノブイリ原発事故(1986年)の実情、特に放射線被害の広がりなど、その恐ろしさというものに直接に触れました。

二つ目は、5年前の福島第一原発事故後、新生の原子力規制委員会の初代委員の一人を務めたことです。ここでも、原子力安全の問題がいかに重要で、いかに放射線の危害から人間と社会を守るかが中心的課題であり、重要であるかを改めて認識させられました。

遺憾ながら、この世界において核兵器廃絶への道は遠く、また開発途上国を中心に世界では原子力発電所の数が増大していく傾向にあります。原発事故が絶対に起きないとは誰も言えません。将来を見据えると、軍事であれ民生であれ、「核」に絡む問題、放射線被ばくの問題は、決して忘れられてはならない、人類の頭上に重くのしかかった課題であり続けます。

広島が尊い犠牲の上に蓄積してきた被ばく者医療や放射線障害のために、HICAREを通じて国際協力の推進を果たしてきたことの意義は誠に大きいものがあり、重要であり続けると確信をいたしております。

4. 広島がん高精度放射線治療センター (HIPRAC)



広島大学大学院放射線腫瘍学教授
広島がん高精度放射線治療センター長

永田 靖

放射線被曝者医療国際協力推進協議会 (HICARE) 設立25周年まことにおめでとうございます。私の専門とする放射線治療は現在のがん治療において非常に重要な役割を果たしており、HICAREの事業内容とも密接に関連しております。私の在籍しております広島大学病院では毎年多数の被ばく者医療に関連する海外からの医療従事者の研修を受け入れております。その中で放射線治療に関連してはIAEAと共同で2015.1.19-22に、アジアを中心とする海外19カ国より14名の講師を含む合計41名の放射線治療関係者(医師、物理士)を対象とするセミナーを開催致しました。2017年1.30-2.3にも同様のセミナーを2015年10月に開院した広島がん高精度放射線治療センター (HIPRAC) と広島大学病院放射線治療センターとで、14の国と地域より講師を含む合計55名の参加者を得て開催致しました。全員が熱心にコースの授業を受講しておられ、活発な質問もあり、参加者には大変よろこんでいただきました。HIPRACの設立目的である高精度放射線治療の診療および放射線治療関連人材育成とまったく合致した意義のあるセミナーであり、今後の研修の成果を期待致しております。

他方で、広島大学で放射線医療に関心の高い医学部4年生の医学研究実習としてウィーンIAEAでの3ヶ月研修についても大きく支援していただいております。既に2013年、2015年及び2016年に3名の派遣が実現し、彼らが、将来の広島の放射線医療の一翼を担ってくれればと期待致しております。

放射線被ばく者医療を継続してゆくことは、放射線医療に従事するものにとっての責務であると考えております。この広島の地より、今後も最先端の高精度放射線治療技術を国内外に発信して参りたいと考えております。

5. 研修生派遣元機関

カザフスタン

被爆者の健康管理施設の持つ情報を共有し、国際的な科学的連携を統括し、またその分野での科学的取組みとすぐれた分析家や専門家の見解を広く紹介するなど、HICAREの25年間の活動の数々が、カザフスタンを含めた他国の放射線医療の発達に大きく貢献してきたことは、疑うまでもありません。

これまで我々の機関から10人の研修生をHICAREで受け入れてもらったことに感謝しております。カザフスタンの放射線医療の発展にとって、かけがえのない貢献をいただきました。これからもさらに実り多いご協力を賜りますようお願い致します。

HICAREのみなさまがさらに取り組んで研修生の受入を増やし、またさらなる生産的企画と興味深い広報をされますよう祈念いたします。

Kazbek Apsalikov
Ministry of Public Health
and Social Development
The Republic of Kazakhstan



日伯友好病院(ブラジル)

国際的な人道プログラムを行っているHICAREにお祝い申し上げます。経験の蓄積、高度な知識、また医療と患者のサポートおよび科学的研究分野における専門家の育成など、どれをとっても価値があるものです。ご存知のように、チェルノブイリやここブラジルのゴイアニア、そして福島と、放射線事故は頻繁に起こっています。また違った形の事故もおそらく起こるでしょう。放射線影響についての人々の意識を高めることは最も優先されるべき意義深いことであり、その目的のためには多大な努力が払われねばなりません。ここに我々の謝意と祝意を表します。

ウォルター・アマウチ
日伯友好病院 理事長
Dr. Walter Amauchi
Superintendente Geral Hospital
Nipo-Brasileiro CRM 24498



ラトビア

職業安全環境衛生研究所(ラトビア、リガストラディン大学)とHICAREとの共同研究は、初めてラトビアから数名の医師が日本へ行き放射線医療についての研修を受けた1995年に始まりました。その時より、ラトビアから多くの医学・生物学の専門家がHICAREの支援のもと放射線学と放射線治療の分野で最新の知見を得てきました。ラトビアでは6千人以上がチェルノブイリの原子力発電事故後の清掃作業に従事し、そのために放射線健康被害を受けていますので、そのような日本の研究者による支援は大変重要です。広島と長崎の原爆後に収集された健康情報と医療関係者達の経験を共有できたことはラトビアの職業医療の発展に大きく寄与しています。HICAREは、被ばくした人々に適切な医療を提供しフォローアップできるような機会を与えて下さり、ラトビアの医療専門家や科学者の教育を支えてくれました。また、放射線影響研究所の科学者たちとの共同研究の機会も与えていただき、実り多い協力をいただいています。日本で研修を受けた医療関係者の多くが、今では大学で医学生に教えながら、若い世代に知識をさらに広めています。彼らはラトビアだけでなく、多様な国々の学生にも教えており、それゆえ日本で得た知識は多くの人々に伝えられています。

HICAREとの協力関係がこれからも続き、両国の関係が一層深まることを祈念します。

マイヤ・エグライテ

職業安全環境衛生研究所
職業・環境医療部 部長

Maija Eglīte

Head of the Department of Occupational and environmental medicine

Of Rīga Stradiņš University,

Dr. habil. med., professor



The collaboration between the Institute of Occupational Safety and Environmental Health (Rīga Stradiņš University, Latvia) and HICARE started in 1995 when first several doctors moved to Japan to undergo training in radiation medicine. Since that time many medical and biological specialists from Latvia have received in Japan up-to-date knowledge in radiobiology and radiation medicine with support of HICARE. Such support from Japanese colleagues was very important since more than 6000 of Latvian workers have participated in clean-up works after Chernobyl nuclear power plant accident and developed radiation-related health problems. The exchange of experience of medical personnel and health information gathered after the atomic bombings in Hiroshima and Nagasaki gave a valuable contribution for development of occupational medicine in Latvia. The HICARE supported education of Latvian medical specialists and scientists gave opportunity to organize the appropriate medical care and follow-up of irradiated persons. In addition, the fruitful collaboration with scientists from Radiation Effects Research Foundation (RERF) provides great possibilities for collaborative scientific studies. Many of Latvian specialists, who underwent training in Japan, nowadays teach medical students in university and spread knowledge further in young generations. They teach students not only from Latvia, but also from great variety of other countries, so the knowledge received in Japan is distributed in large audience. We hope that collaboration with HICARE will continue in future and this will make our countries closer.

Maija Eglīte
Head of the Department of Occupational and environmental medicine
Of Rīga Stradiņš University, Dr. habil. med., professor
Latvia

大韓赤十字社(韓国)

HICARE設立25周年記念式辞

放射線被爆者医療国際協力推進協議会(HICARE)の設立25周年を誠におめでとうございます。

HICAREの技術指導、情報提供活動の一環として実施されている医師の招請研修事業に大韓赤十字社が参加してから今年で10年になりました。10年間、大韓赤十字社を通じて韓国の被爆者診療指定病院に従事する72人の医師及び看護師がHICAREの主催する研修に招待されました。参加者たちは、良質な教育内容とHICAREが長年蓄積してきた被爆者治療および放射線障害に関する研究成果に接することができたことに大いに満足しています。

広島を拠点とするHICAREは放射線の被ばくをうけたすべての人類のために放射線医学の発展に貢献し、積極的に活動している団体だと存じております。世界各地の放射線関連治療に携わっている医療関係者たちに技術を伝え、事故が起きた際には、専門家を派遣するHICAREの事業は、人間の命を重んじ、苦痛の軽減に努める赤十字社の人員が各種災難現場に救護のため投入されることと一脈相通ずるものがあると思います。

切実に支援を求めている場所に向けられるHICAREの活動は、放射線被ばくの被害が繰り返されないために誰かが必ずしなければならないことだと思います。全世界でさらに多くの医療従事者が被ばく者医療に興味を持って研修に参加するなどし、より情報を共有できるようになることでしょう。また、HICAREで得たその知識が、それを必要とする全ての場所で光を放つことを祈っております。

全世界は各種テロとその脅威に悩まされています。このような時こそ人を生かし、人を助けようとする、生命

に向き合った活動と根気強さがもっと必要ではないでしょうか。HICAREが行ってきた被ばく者のための研究活動も生命のための活動であり、まるで蠟燭のように暗闇を明るくする役割をしています。このような役割をしているHICAREの25周年は実に意味深い事だと思います。改めてHICAREの設立25周年をお祝い申し上げ、関係者の皆様のご健康とHICAREの発展をお祈り致します。

朴 宣映 大韓赤十字社 特殊福祉事業所長
Park Sonyoung
Director of Special Welfare
Services Office
Korea Red Cross,

헤이케어 설립 25주년 기념사

안녕하십니까, 방사선 피폭자의료 국제협력 추진협의회(HICARE)의 설립 25주년을 진심으로 축하합니다.

대한적십자사가 HICARE의 기술지도, 정보 제공 활동의 일환으로 실시되고 있는 의공진 후원연수 사업에 동참한 지 올해로 10년이 되었습니다. 10년 동안 대한적십자사를 통해서 72명의 한국의 피폭자인지양병원에 봉사하는 의사와 간호사가 HICARE에서 개최하는 연수에 초대 받을 수 있었습니다. 참가자들은 모두 양질의 교육내용과 HICARE가 다년간 축적해온 피폭자 치료 및 방사선장애에 관한 연구 성과를 접할 수 있어 크게 만족하였습니다.

희로시대를 거침으로 하는 HICARE는 방사선 피폭을 당한 모든 인류를 위해 방사선에 관련된 의학 발전에 심히 공헌하여 적극적으로 활동하고 있는 단체라고 알고 있습니다. 세계 각지의 방사선 관련 지식을 하고 있는 의료인들에게 기술을 전달하고, 사고 발생시 전문 인력을 파견하는 HICARE의 사업은 인간의 생명을 존중하고 고통을 경감시키기 위해 노력하는 적십자사가 각종 재난현장에 구호를 위해 투입되는 것과도 일맥상통하는 바가 있다고 생각합니다. 도들이 열살한 곳에 파견되어 사랑을 주는 HICARE의 활동은 방사선피폭의 피해가 반복되지 않도록 누군가는 꼭 해야 할 일이라고 생각합니다. 전 세계에서 더 많은 의공진사자들이 피폭자의료에 관심을 갖고 연수에 참여하는 등 정보를 공유하게 되었으면 좋겠습니다. 또한 HICARE에서 얻은 그 지식이 필요로 하는 모든 곳에서 빛을 발하기를 바랍니다.

지금 우리는 세계적으로 각종 테러와 위험에 시달리고 있습니다. 이럴 때 일수록 사랑을 살리고, 사랑을 주고자 하는 생명을 향한 움직임과 꾸준함이 더욱 필요하다고 생각합니다. HICARE의 피폭자를 위한 연수 활동 또한 생명을 위한 활동으로 마치 촛불과 같이 어두운을 밝혀주는 역할을 하고 있습니다. 이번 HICARE의 25주년은 참으로 뜻 깊은 일이라고 생각합니다. 다시 한번 설립25주년을 축하드립니다. 관계자 여러분의 건강과 HICARE의 발전을 기원합니다. 감사합니다.

대한적십자사 특수복지사업소장 박 선 영

KIRAMS

HICARE25周年にあたり喜んでお祝い申し上げます。

ご存知のように、KIRAMSとHICAREの協力関係は、最初の研修生を派遣しました2006年にさかのぼり、それ以来着実に深まり成果をあげてきました。

広島は人類史上初めて原爆を落とされた地であり、HICAREは放射線緊急医療の分野において被爆者を代表する責任ある機関として非常に重要な意味を持っています。これまでHICAREと知識を共有したり意見交換をしてきたことは我々にとって放射線被ばくについての理解を広げる上で大変役にたっています。また、研修生たちはHICAREの研修に大いに満足し、協力的です。

放射線緊急医療の分野では、将来に起こりうる国際的な放射線事故に対して即座にかつ有効的に対応するためにも国際協力は不可欠です。この点からも、お互いの機関のためだけでなく、国際社会の利益のためにも、我々が今後より一層緊密に協力していけるよう心より願っています。

最後にもう一度HICARE25周年をお祝い申し上げるとともに今後のご発展を祈念いたします。近い将来、協力強化事業によってKIRAMSとHICAREの相互協力関係がさらにいっそう強まることを願っております。

ジン・ヨンウ
 韓国原子力医学院
 国立放射線緊急医療センター事務総長

Director General
 National Radiation Emergency
 Medical Center (NREMC)
 Korea Institute of Radiological
 & Medical Sciences (KIRAMS)
 Dr. Young-Woo Jin M.D., Ph.D



メディカルリーダーシップ機構(アメリカ)

2012年の秋に広島を訪れてより、米国西海岸におけるHICARE関係機関として貢献してきたことを大変光栄に思います。その日本訪問以前に、私は当時理事を務めていましたロサンゼルス医師会で、外科医向けの最新報告に来られていたHICAREの研究者たちに毎年お会いしていました。そしてHICAREによって集積された膨大な量の研究結果に感銘を受け、妹との日本旅行の合間に訪問しようと決めたのでした。2013年の1月より、私自身のコンサルティングファームであるメディカルリーダーシップ機構は、米国西海岸から15人の外科医をHICAREへと送り出して参りました。その専門分野は、緊急災害医療、放射線腫瘍学、放射線学、放射線防護、内科、医療管理、病理学、精神医学に及びます。

参加者はみな、忘れられない、途轍もない体験だったと報告してきます。彼らは多くのことをHICAREの専門家たちから学び、帰国後にそれを講義や座談会を通してそれぞれの団体に同僚達に伝えてきました。同僚に研修をすすめる人もいます。参加者はまた、日本の受入側の心のこもった対応に非常に感謝しています。その多くは数々の講義の国際性が大変印象深くそれ自体教育的であったと述べています。

私の役目は参加者を募り、日本への出発前にオリエンテーションをすることです。南カリフォルニア在住の外科医に対しては、近くの和食レストランで寿司を囲みながらオリエンテーションを行って来まし、遠方のみなさんには電話で行って来まし。

ボランティアとしてですが、HICAREについて、またその活動について心から楽しんで説明して参りました。ここで特に、ロサンゼルス郡とオレンジ郡の何千もの外科医達に毎週配信されている、”the Physician News Network (PNN)”誌の記者と出版社の皆様へ感謝を表したいと思います。

PNN誌では、過去の参加者のインタビューを交えてHICAREについての記事が掲載されました。

そのサポートのおかげでHICAREが何をしているかがかなり広く知られるようになり、私の募集がずっとやり易くなりました。

今ではHICAREプログラム希望者の順番待ちのリストがあるほどです。これからも長きにわたってHICARE米国西海岸における協力団体として引き続き貢献できましたら光栄に存じます。

スーザン F. レイノルズ MD, PHD
メディカルリーダーシップ機構理事長

Susan F. Reynolds, MD, PHD
President and CEO
The Institute for Medical Leadership®

HICARE 25th Anniversary Testimonial

By Susan F. Reynolds, MD, PHD
President and CEO
The Institute for Medical Leadership

It has been a great honor to serve as the US West Coast liaison for HICARE since I visited Hiroshima in the Fall of 2012. Before going to Japan, I had met a group of HICARE researchers who presented their annual updates to physicians at the LA County Medical Association where I was on the Board. I was very impressed with the great amount of research collected by the HICARE consortium and decided to visit while touring Japan with my sister.

Since January 2013 my consulting firm, The Institute for Medical Leadership, has been able to send 15 physicians from the West Coast of the United States to HICARE programs. Their specialties have included Emergency and Disaster Medicine, Radiation Oncology, Radiology, Radiation Safety, Internal Medicine, Medical Administration, Pathology/DNA Genetics, and Psychiatry.

All attendees have reported back that they had an incredible experience, one never to be forgotten. They learned a great deal from the HICARE experts that they have been able to pass on to colleagues at their home institutions in the US through lectures and small group round table discussions. Some have referred colleagues for future trainings.

The attendees were also very appreciative of the cordial manner in which they were welcomed by their Japanese hosts. Many commented that the international nature of their classes was very impressive and in its own right very educational.

My role has been to recruit and orient the attendees before they go to Japan. For those physicians who live in southern California I do the orientation over sushi at a nearby Japanese restaurant. Those physicians who live too far away are oriented by phone. As a volunteer, I have thoroughly enjoyed telling people about HICARE and the great work that is done there.

I am especially grateful to the publishers and writers of the Physician News Network (PNN) that is sent electronically to thousands of physicians in Los Angeles County and Orange County every week. PNN has written articles about the HICARE programs that include interviews with past attendees. Their support has certainly helped spread the word about what HICARE does and has made my recruitment efforts much easier. There is now a waiting list for future HICARE programs, and it would be a continued honor to serve as the HICARE US West Coast Liaison for years to come.

6. 協力団体等



独立行政法人 国際協力機構（JICA）
中国国際センター
所長

池田 修一

HICARE設立25周年記念におけるメッセージ

この度、放射線被曝者医療国際協力推進協議会（HICARE）様が1991年の設立から25周年を迎えられましたこと、心よりお慶び申し上げます。また、設立以降、貴会が常に被曝者の方々に寄り添い、熱意をもって積み上げられてきた様々な取り組みと業績に深く敬意を表します。

私共、JICAの事業におきましても、特に開発途上国の医療専門家や行政官の人材育成において、貴会より長年のご支援をいただいております。また最近では、医療分野に限らず平和構築分野において、当機構が実施する研修事業「平和教育—相互理解の促進をととして—」にて、アフリカ各国から来日した教育分野の行政官に対し、貴会の取り組みのご講義を実施していただきました。各参加者は、原爆の非人道性、被曝者の長期におよぶ健康への影響や苦悩を理解するとともに、それらを科学的に調査・分析し、理論とエビデンスをもって、国際平和の重要性を世界に発信されている貴会の活動に高い感銘をうけて帰国いたしました。

当機構といたしましては、豊富な専門的知見を有される貴会と連携させていただきながら、開発途上国の医療分野の課題解決や持続的な平和の実現に向けた取り組みを引き続き進めていきたいと考えていますところ、今後ともよろしくお願ひ申し上げます。



長崎・ヒバクシャ医療国際協力会（NASHIM）
会長

蒔本 恭

放射線被曝者医療国際協力推進協議会25周年に寄せて

放射線被曝者医療国際協力推進協議会（HICARE）の設立25周年をお祝い申し上げます。

平成3年の発足以来、HICAREがこれまでに培ってこられた被曝者治療の実績及び放射線障害に関する調査研究の成果は、今や国内はもとより、国外においても高く評価されております。

このような輝かしい実績を踏まえ、その1年後に長崎において長崎・ヒバクシャ医療国際協力会（NASHIM）は発足いたしました。

在外被曝者及び世界各国で発生している放射線被ばく事故による被災者の救済を目的として、HICAREを良き手本として事業に取り組んでまいりました。

長崎が有するヒバクシャ医療の実績及び放射線障害に関する調査研究の成果を世界のヒバクシャ医療に有効に活かすため、国外からの医師の受入研修や専門医師派遣を実施し、医学教科書の出版を行うなど、ヒバクシャ医療を通じて国際平和への啓蒙活動を行っております。

昨年はチェルノブイリの事故から30年を迎えた節目の年ではありますが、世界では今なお多くのヒバクシャの方が障害に苦しんでおられます。

また、国内においては福島原発事故からはや6年がたちましたが、まだまだ復興は道半ばで、多くの福島県民の方々が放射線の健康影響に関して不安を抱えて生活されております。

その解決のため、HICAREやNASHIMのような横断的な組織が果たす役割は決して小さくないものと考えられます。

今後とも、HICAREとNASHIMが手を携え、世界で唯一の被曝国である日本から、ヒバクシャ医療の実施をとおりて実りある国際貢献ができるよう力を合わせてまいりましょう。

結びに、これまでHICAREの活動を支えてこられた多くの関係諸先生方、そして裏方として事務運営に携わってこられた事務局の皆様の労に敬意を表しまして、祝辞とさせていただきます。

HICARE設立25周年、誠におめでとうございます。



Dr. May Abdel-Wahab,

Director of Division of Human Health
IAEA Headquarters

Hiroshima International Council for Health Care of the Radiation-exposed (HICARE), established in April 1991 to support the medical management of persons affected by radiation-exposure, has been a valuable global partner and collaborator with the International Atomic Energy Agency (IAEA) on many fronts.

HICARE signed the Practical Arrangements with the IAEA in the context of fostering cooperation on August 6, 2010. In May 2014, HICARE was designated as a collaborating center of the IAEA, thus further enhancing the collaborative framework.

HICARE has contributed and continues to contribute to the international community. Past and future collaborative efforts cover the gamut from hosting and supporting IAEA training, research, enhancement of public awareness, information exchange, providing experts, participating in activities related to radiotherapy, radiobiology as well as training of medical personnel involved in treating those exposed to radiation such as in the Science Technology Studies (STS) projects.

Sharing of expertise in clinical radiation oncology through various avenues such as the Regional Training Course on advanced radiotherapy technologies (19-22 January 2015) was well received and has led to dissemination of knowledge in advanced radiation oncology techniques. Another such meeting was held from 30 January – 3 February 2017. In addition, HICARE collaborates with the IAEA in radiation biology capacity building and training through venues such as in the Training Meeting “Biodosimetry in the 21st century”, at Hiroshima, Japan on 10-14 June 2013.

The global contributions of HICARE through collaboration with the IAEA are a shining example of what can be achieved through serious global collaboration and we commend the excellent leaders and colleagues in HICARE for their work in supporting these global efforts.

放射線被ばく者の医療支援を目的として1991年4月に設立された)放射線被曝者医療国際協力推進協議会(HICARE)は様々な分野でIAEAと協働する大切なグローバル・パートナーです。

HICAREは、(様々な分野における協働推進に関連して)2010年8月6日にIAEAと覚書を交わしました。また、2014年5月には、IAEA協働センターに指定され、協働の枠組みをさらに拡げています。

HICAREは国際社会に貢献してきました。そしてこれからも貢献し続けることでしょう。IAEA研修の共催・支援、研究、普及啓発の強化、情報交換、専門家派遣、放射線治療や放射線生物学に関する活動への参画、さらには、放射線被ばく者治療に携わる医療関係者向けの科学技術研究プロジェクトでの研修等、HICAREとIAEAは様々な領域で協働して来ましたし、これからも協働事業を進めてまいります。

その一つとして、様々な手法で臨床放射線腫瘍学の専門知識の共有を進めています。一昨年実施した最先端放射線治療技術に関する研修(2015年1月19日～22日)は好評を得、最先端の放射線治療の知見を普及する一端を担うことができました。同様の研修が2017年1月30日～2月3日にも実施されました。加えて、HICAREは、放射線生物学人材育成でもIAEAと協働しています。この分野において、2013年6月10日から14日まで広島で、「21世紀における生物学的線量評価」と題した研修会を実施しました。

IAEAとの協働を通じてのHICAREの国際貢献は本格的な国際協働によって達成されるべき模範例であり、グローバルな取組を支えるHICAREの優れたリーダーや仲間の働きを高く評価いたします。

7. 派遣医学生

広島大学医学部医学科
平成27年度卒

山崎 遥

私は広島大学在学中、4年生時の10月から12月までHICAREに派遣していただいて国際原子力機関 (IAEA) のヒューマン・ヘルス部放射線治療科 (ARBR) でインターンとして研修をしました。放射線治療は、体にメスを入れることなくX線や γ 線、電子線を照射することでがんを治療する方法で、近年技術の進歩により目覚ましく治療成績を上げていますが、照射に用いる機械が高価であることから先進国と開発途上国との格差が指摘されています。そこで、ARBRでは開発途上国において利用可能な技術を用いて最大限に治療成績を上げる研究を行っています。私はここでの研修で放射線治療に強い興味をもち、2年間の初期研修が終了したら放射線治療の道を学ばせていただこうと考えています。また、たった3ヶ月だけでも国際機関で過ごせたということは私にとって大きな自信となっています。これからも学生が継続的にインターンとして派遣され、刺激を受けて帰ってくることを願っています。派遣に際してお世話になったHICAREの職員の方々、本当にありがとうございました。この場を借りて再度お礼申し上げます。

広島大学医学部
医学科5年

三枝 義尚

学際的・国際的なインターンシップ

私は、HICAREのIAEAインターン派遣事業の2人目として、2015年の10月よりHuman Health部の医学物理セッションにて3ヶ月間インターンを行いました。医学物理士の上司の指導のもと、放射線診断に関わる業務に携わりました。世界的にも放射線診断に関わる医学物理士は数が少なく、解決すべき課題が多いと言っていたのが印象的です。自分は将来医師として働くことになるわけですが、他職種である医学物理士の方の指導のもとでこの分野の業務に関わったことは大変貴重な経験になりました。また国際機関には、様々な国からいろいろな職種の人が集まっています。私も栄養士の方や技術職のスタッフとディスカッションする機会がありました。このような“Multi-disciplinary”な環境で学ぶことで、多職種連携や国際的な感覚を養うことができると思います。

私も、最初は言葉や文化の違いに戸惑い、苦労することも多かったです。しかし学生のうちからこのような世界レベルのプロジェクトに関わったことで、自分の語学力にも自信がつかましたし、目指すべきものが見えた気がします。今後も

HICAREからのIAEAインターン事業が継続され、学生たちが世界レベルの業務を経験できる機会を得られることを願っています。

広島大学医学部
医学科4年

久富 修

この度はHICARE25周年おめでとうございます。私は2016年10月から12月までの3ヶ月間、HICAREの事業の一環としてウィーンにあるIAEA本部でのインターンシップを行う機会を頂きました。

インターンシップの期間中、放射線腫瘍科の専門医の方々だけでなく、医療物理学等の放射線を用いた医療に関わる、様々な分野の専門家の方々の仕事を手伝うことができました。

私は主に、旧ソ連国の放射線治療の現状を把握する調査・研究に関わらせていただき、世界全体で見た時、提供される医療の質に大きな差があることを実感すると同時に、IAEAがそれらの国々に対してどのような援助を行っているのかを知ることが出来ました。

インターンシップ期間中に得た情報は、医療の水準が高い日本であっても生かされる機会があると感じました。同じ国内であっても、地理的等の様々な条件により患者の受ける医療に隔たりが生じることを防ごうとする意志や目的意識は、今後自分が医師として働く際に常に気に留めていなければならないものだと感じました。

医療も含めた、各国の情勢の変化に対して常に敏感で、その都度それらの変化に対応していく国際機関に身を置く機会が学生のうちから提供される制度があることは大変貴重なもので、自分もその恩恵に預かれたことに感謝しております。